

当初・変更

工事執行機関 41520 県中流域下水道建設事務

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	平成29年2月27日
工事番号	16-41520-0020	工事名	流域下水道維持管理（汚泥放射能対策）工事	着工	平成29年2月28日
入札執行年月日	平成29年2月8日	発注種別	14 機械設備工事	完成	平成30年3月16日
審議番号	公所	本庁	000000		
路線・河川名	県中浄化センター			予定価格	
工事箇所	郡山市日和田町高倉 地内			464,770,440	
至					
工事概要	仮設汚泥貯留施設 機械設備工 N=一式				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額（契約額）
800419 東開・メタウォーター特定建設 工事共同企業体	(1) 395,000,000 (3)	(2) (4)	
100000353 荏原実業（株） 東北営業所	(1) 361,000,000 (3)	(2) (4)	
100000383 三機工業（株）	中央区 明石町8-1 聖路加タワー (1) 375,000,000 (3)	(2) (4)	405,000,000
100000795 (株) 神鋼環境ソリューション	(1) 361,550,000 (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者 県中地方振興局長 松崎 浩司)
 (立会人職氏名)

工事番号	16-41520-0020 流域下水道維持管理(汚泥放射能対 策)工事	年 告 告		落札者決定		条件設定		地方審査委員会		資格確認		地方審査委員会		備 考
		月	日	開	札	H28.12.26	H29.2.8	H29.2.13	H28.12.8	H28.12.8	H28.12.8	H28.12.8	H28.12.8	
入札参加資格の確認結果														
No.	入札参加者	① 工事等請負 有資格業者 名簿に登録 されている	② 施行令第 167条の4第 1項各号の いずれかに 該当しない	③ 入札参加資 格停止期間 中でない	④ 会社更生手 続又は民事 再生手続中 でない	⑤ 有効な経営 事項審査を 受けている	⑥ 格付要件	⑦ 地域要件	⑧ 公告に記載 された企業 の実績があ るか	⑨ 公告に記載 された配置 予定技術者 の実績があ るか	落札候補 者の順位	入札結果	備 考	
1	東開・メタウオーター特 定建設工事共同企業体											395,000,000		
2	荏原実業(株)東北営 業所										2	361,000,000		
3	三機工業(株)	○	○	○	○	○	○	○		-	1	375,000,000	落札者	
4	(株)神鋼環境ソ リユーション											361,550,000		
5														
6														
7														
8														
9														
10														

様式第2号附表(第13条関係)

施工計画の適切性に対する評価結果
(標準型)

工事種別 機械設備工事

工事執行権者 県中流域下水道建設事務所長

工事番号	16-41520-0020	工事名	流域下水道維持管理(汚泥放射能対策)工事	工事箇所	郡山市和田町高倉地内(県中浄化センター)	路線・河川名	県中浄化センター
工事概要	仮設汚泥貯留施設 機械設備工 N=一式						

入札参加者	施工計画の適切性 配点100点(総合評価方式における加算点配点10点)										総合評価方式における加算点		
	様式第9号(その1) 工事の工程表					様式第9号(その3) 施工計画概要書						様式第9号(その4) 主要工種の施工計画	
	25点					25点						25点	
配点	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	合計
項目	工程計画	工事実施に当たっての留意点	特に優れている点	工程管理計画	安全管理計画	特に優れている点	工事実施上の留意点とその対策	地域対策	工事管理組織体制	特に優れている点	施工計画	特に優れている点	
東開・メタワオ-ター特定JV	7.5	5	0	0	5	0	10	2.5	5	0	5	0	40
荏原実業(株)東北営業所	10	2.5	0	2.5	5	0	7.5	2.5	2.5	0	20	0	62.5
三機工業(株)	10	5	0	2.5	7.5	0	12.5	2.5	0	0	20	0	67.5
(株)神鋼環境ソリューション	7.5	2.5	0	2.5	10	0	5	2.5	2.5	0	10	0	45
—													
—													
—													
—													
—													
—													
—													

※ 施工計画の適切性が不適である場合、不適となった項目の点数欄に「不適」と記載し、他の項目の点数欄には「*」と記載する。

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成28年12月26日

福島県中地方振興局長 松崎 浩司

1 入札に付する事項

工事番号	16-41520-0020		
工事名	流域下水道維持管理(汚泥放射能対策)工事		
工事箇所	郡山市日和田町高倉 地内(県中浄化センター)		
工事概要	仮設汚泥貯留施設 機械設備工 N=一式		
完成期限	平成30年3月16日限り		
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当なし	・該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。	
総合評価方式	標準型	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。	
低入札価格調査	該当	・該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。	
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。	
電子入札	該当	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html	
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付することができる。	
再資源化等	該当なし	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興JV以外	該当	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興JV	該当なし	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正))における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 単体企業の場合

発注種別	機械設備工事	・福島県平成 27・28 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A	
許可業種	機械器具設置工事 事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	全国	
技術者の工事経験 必要なし		・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が 3,500 万円未満（建築一式工事の場合は 7,000 万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、出資割合が 20% 以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式による場合は、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績 過去 15 年以内に、 下水道プラントに係 る機械設備工事の工 事实績がある者。		・元請（JV の場合は、出資割合が 20% 以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式による場合は、分担した工事が該当する場合に限る。また、公共工事に限る。）として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資割合に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事 該当なし		・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

(2) 特定建設工事共同企業体の場合

構成員の数	・2 者又は 3 者であること。
構成員の組み合わせ	・構成員全員が、構成員共通の資格要件を満たすこと。 ・代表構成員の資格要件を満たす者 1 者及びその他の構成員の資格要件を満たす者 1 者又は 2 者の組み合わせであること。

結成方法	・自主結成であること。	
各構成員の出資割合	・2者の場合は、各者30%以上であること。 ・3者の場合は、各者20%以上であること。	
構成員 共通の 資格要 件	技術者の工事経験 ----- 必要なし	・2(1) 単体企業の場合と同じ
代表構 成員の 資格要 件	発注種別 機械設備工事	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	格付等級 A	
	許可業種 機械器具設置 ----- 工事業	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	地域要件 ----- 全 国	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	企業の工事实績 ----- 過去15年以内に、下水 道プラントに係る機械 設備工事の工事实績が ある者。	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	企業の工事規模実績 ----- 必要なし	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	JR近接工事 ----- 該当なし	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	出資割合	・構成員のうち最大であること。出資割合が同じ場合においては、施 工能力の大きいものであること。
その他 の構 成員の資 格要件	発注種別 機械設備工事	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	格付等級 A	
	許可業種 機械器具設置 ----- 工事業	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	地域要件 ----- 全 国	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	企業の工事实績 ----- 必要なし	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	企業の工事規模実績 ----- 必要なし	・2(1) 単体企業の場合と同じ
	JR近接工事 ----- 該当なし	・2(1) 単体企業の場合と同じ

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項 目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の 閲覧等	平成28年12月26日(月)～ 平成29年 1月24日(火)	電子閲覧システムによる。

設計図書等の 質問	平成28年12月26日(月)～ 平成29年1月5日(木)	郡山市日和田町字山ノ井5番地 県中流域下水道建設事務所総務課 電話番号 024-958-3861 ファクシミリ 024-958-5137 電子メール kentyuu.ryuuiiki@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成29年1月10日(火)	福島県県中地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、 質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成29年1月23日(月)～ 平成29年1月24日(火)	電子入札の利用時間は、午前9時から午後5時まで (福島県の休日を含める条例(平成元年福島県条例 第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。) となります。
入札書等の 提出	平成29年2月7日(火)	
開札	平成29年2月8日(水) 午前9時30分	開札は公開とする。 郡山市麓山1丁目1番1号 福島県郡山合同庁舎 出納室
落札者の決定 予定日	平成29年2月14日(火)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、
入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において
示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) 本工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行要領」
(平成26年2月7日) (技術管理課HP: <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/sinsai-fukkou-sekisan.html> 参照) を適用し積算している工事である。

(2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県中地方振興局出納室

電話番号 024-935-1472

ファクシミリ 024-935-1499

電子メール kenchu.suito@pref.fukushima.lg.jp

提出する書類一覧表

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—		○ (注1) (注2) (注3)	
入札書		—		システムに入力
見積内訳書		—		○ (注2)
見積内訳総括表 (低入札価格調 査事務処理要領様式第6号)		—		○ (注2)
工事費内訳書 (福島県施工 体制事前提出方式試行要 領様式1号)		—		—

※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R（追記型コンパクトディスク）				
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		—

※ 電子入札における留意点

（注1）入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

（注2）添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

（注3）総合評価方式（標準型）の場合、様式第9号（その1～その4）及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。

総合評価点評価基準（標準型）

標準型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、標準型における加算点の最高点は55点とする。

なお、評価基準における基準日は開札日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式関係記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

●特記事項

- 1 工事番号 16-41520-0020
- 2 工事名 流域下水道維持管理（汚泥放射能対策）工事
- 3 工事箇所 郡山市日和田町高倉 地内（県中浄化センター）

以下の番号（※○）の具体的な内容は、共通事項の番号（※○）に対応している。

番号	評価基準	左記の具体的な内容	
※1	同種・類似工事	下水道プラントに係る機械設備工事	
※2	施工実績指定金額	2億円	
※3	優良工事表彰部門	機械設備部門又は機械設備（災害）部門（土木部） ※同種・類似工事の指定に限らない	
※4	技能士資格	-	
※5	技術者保有資格	技術士：機械部門又は総合技術監理部門（機械）	
※6	同一市町村内工事实績の対象となる市町村	郡山市	
※7		地域要件	全国
※8	入札参加者の所在地等の評価対象	県内	
※9	指定枚数等	様式9号はその1、その2、その3、その4で各1枚（A4判片面）以内（資料添付不可）	
※10	災害時の出勤実績 又は 災害時の応援協定締結	《一般土木工事、舗装工事》 ※10～※13から2項目を選択すること。 《上記以外の工事》 ※10～※12から2項目を選択すること。 注）選択した2項目のみ記載すること	
※11	新卒・離職者の雇用実績		
※12	雇用の維持・確保		
※13	除雪、維持補修業務の履行実績		
※14	技術提案項目	具体的な評価内容	具体的な評価基準
		1 現場据付工に対する安全対策に関する技術提案	既設の施設や汚泥搬送に対する安全対策等に関する工夫
		2 工期の短縮に関する技術提案	工期の短縮日数
※15	技術提案の指定枚数等	※14で設定された各技術提案項目につき様式10号1枚（A4判片面）以内（資料添付不可）	
※16	橋梁、ポンプ等の工場製作を含む工事の評価対象技術者	据付工に配置を予定している技術者	

● 共通事項

① 企業の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事(※1)において、請負金額が指定金額以上(※2)の施工実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績評定が80点以上の施工実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価)	過去10年度以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)で、指定部門(※3)の優良工事表彰の受賞実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
品質管理能力	当該企業がISO9001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
技術者確保数 (当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数を評価) *配置可能とは開札日時時点で他の工事に配置されていない場合等をいう。(詳細は総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。)	当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合	0.5点	/0.5
	当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合で、当該工事に関連する技能士資格(建設関係)のうち(※4)の資格を有する者を当該工事に配置可能な場合(下請業者における技術者が技能士の資格がある場合も可)	0.5点	
	上記以外	0点	
小計点①			/4.0

② 配置予定技術者の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
資格の保有年数 又は 継続教育	(※5)の資格を保有して10年以上の経験がある場合	0.5点	/0.5
	上記で得点できない場合で、(※5)の資格を保有して継続教育(CPD)制度に継続参加中である場合	0.5点	
	上記以外	0点	

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事(※1)において請負金額が指定金額以上(※2)の工事経験(監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験)がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績点が80点以上の工事経験(監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験)がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価)	過去に福島県発注の同種・類似工事(※1)で、指定部門(※3)において、監理技術者、主任技術者又は現場代理人として優良工事表彰の受賞経験がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
小計点②			/3.5

③企業の地域社会に対する貢献度を評価

評価内容	評価基準	配点	得点
障がい者雇用の実績	法定義務のある企業にあつては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用義務が達成されている場合、法定義務のない企業にあつては障がい者雇用がある場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
安全管理	過去10年以内に企業として国及び国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰において受賞実績がある場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
環境への配慮	当該企業がISO14001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
県内業者の活用	1 県内業者にあつては、当該工事の請負金額の80%以上を県内業者(下請を含む)により施工する場合 2 県外業者にあつては、当該工事の請負金額の50%以上を県内業者(下請を含む)により施工する場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	

評価内容	評価基準	配点	得点		
次世代育成支援 (働く女性応援)	福島県次世代育成支援企業認証制度による「働く女性応援」又は「子育て応援」(注1)の認証を取得している場合	0.5点	/0.5		
	上記以外	0点			
次世代育成支援 (仕事と生活の調和)	福島県次世代育成支援企業認証制度による「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合	0.5点	/0.5		
	上記以外	0点			
新分野進出	平成13年4月1日以降に建設業以外の分野へ進出し、企業としての経営基盤強化に取り組んでいる場合	1点	/1.0		
	上記以外	0点			
同一市町村内の工 事実績	一般土木 工事又は 舗装工事 の場合	過去3年以内に当該工事 箇所と同一の市町村内(※ 6)において3件以上の公 共工事の工事実績がある 場合	2.5点	/2.5	
		過去3年以内に当該工事 箇所と同一の市町村内(※ 6)において2件の公共工 事の工事実績がある場合	1.5点		
		上記以外	0点		
	上記以外 の発注種 別の場合	過去10年以内に当該工 事箇所と同一の市町村内 (※6)において1件の公 共工事の工事実績がある 場合	2.5点		/2.5
		上記以外	0点		
		上記以外	0点		
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店又は支店・営業所 (以下「本店等」という。)が工事箇所 と同一市町村内(※6)にある場合(注 2)	2.5点	/2.5		
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇 所が存する管内(※8)に本店等がある 場合	2.0点			
	上記以外	0点			
ボランティア活動 への取組み状況	地域要件が(※7)の時、当該工事箇 所が存する管内(※8)に本店等がある 企業が、当該管内(※8)で過去3年間 以上継続してボランティア活動の実績 がある場合	2点	/2.0		
	上記以外	0点			

(注1) 「子育て応援」の評価は開札日が平成29年3月31日までのものに限る。

(注2) 工事箇所がいわき市、南会津町又は北塩原村の場合、「入札参加者の所在地」における同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。

評価内容	評価基準	配点	得点
消防団への継続加入状況	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)市町村の消防団に過去1年間以上継続加入している者を1名以上雇用している場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
(※10) 災害時の出動実績 又は 災害時の応援協定締結	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に災害時の出動実績がある場合	2.5点	/2.5
	上記で得点できない場合で、地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定を県と締結している場合	2.5点	
	上記以外	0点	
(※11) 新卒者・離職者の 雇用実績	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)において過去1年以内に新卒者又は離職者を2名以上雇用(正規雇用)している場合	2.5点	/2.5
	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が東日本大震災による被災者等を1名以上雇用(正規雇用)している場合		
	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名雇用(正規雇用)している場合	1.5点	
	上記以外	0点	
(※12) 雇用の維持・確保	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、当該管内(※8)における従業員数(正規雇用)が1年前より1名以上増えている場合	2.5点	
	地域要件が(※7)の時に、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、東日本大震災による被災者等を1名以上雇用(正規雇用)している企業又は被災、避難企業と当該工事において下請契約を行う場合		

評価内容	評価基準	配点	得点
(※12) 雇用の維持・確保	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、当該管内(※8)における従業員数(正規雇用)が1年前と同じ場合	1.5点	/2.5
	上記以外	0点	
(※13) 除雪、維持補修業務の履行実績 (一般土木工事、舗装工事に限る。)	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績があり、かつ、過去5年度以内に福島県道路除雪表彰事業により企業として感謝状の贈呈を受けた場合	3.0点	/3.0
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で直前の5年度間連続して県が発注する除雪業務委託の履行実績がある場合		
	地域要件が(※7)の時、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績がある場合	2.5点	
	上記以外	0点	
小計点③			/17.5

●地域要件毎の評価対象

(⊕支店・営業所とは、県内に本店を有する企業の支店・営業所であって、開札日時点で有効な福島県工事等請負資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

(加算点が2.5点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)
管内	同一市町村内(注)
隣接3管内	
県内	
全国	

(注) 工事箇所がいわき市、南会津町又は北塩原村の場合、同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。

(加算点が2.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)
管内	土木事務所管内
隣接3管内	建設事務所管内
県内	
全国	県内

ii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア活動を行った場所	評価対象となる期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年間以上継続して1件以上
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iii) 消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる加入消防団の所在地	評価対象となる期間
管内	土木事務所管内		過去1年以上継続雇用している社員が過去1年以上継続して消防団員である
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iv) 災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結

(災害時の出動実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる出動実績	評価対象となる期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年以内に1件以上
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる応援協定の範囲
管内	土木事務所管内	
隣接3管内	建設事務所管内	
県内		
全国	県内	

v) 新卒・離職者の雇用実績
(新卒・離職者の評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 新卒・離職者の 勤務地	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点	
				1名	2名以上
管内	土木事務所管内		過去1年 以内	1. 5点	2. 5点
隣接3管内	建設事務所管内				
県内					
全国					

(東日本大震災による被災者等の雇用実績の評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点
			1名以上
管内	土木事務所管内	平成23年3月11日 以降の雇用実績	2. 5点
隣接3管内	建設事務所管内		
県内			
全国			

vi) 雇用の維持・確保

(雇用人数による評価基準)

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 従業員の勤務地	評価対象 となる月日	雇用人数に対する配点	
				同数	増加
管内	土木事務所管内		開札日 における1 年前との 比較	1. 5点	2. 5点
隣接3管内	建設事務所管内				
県内					
全国					

(東日本大震災に伴う被災者等の雇用維持の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	配点
管内	土木事務所管内	2. 5点
隣接3管内	建設事務所管内	
県内		
全国		

vii) 除雪・維持補修業務の履行実績

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支 店・営業所)	除雪・維持 補修業務 の実績	配 点		
			過去3年 以内に1 件以上の 履行実績 がある場 合	過去3年以内に1 件以上の履行実績 があり、かつ、過 去5年度以内に福 島県道路除雪表彰 事業により企業と して感謝状を受け た場合	直前の5年 度間連続し て除雪業務 委託の履行 実績がある 場合
管内	土木事務所管内		2.5点	3.0点	3.0点
隣接3管内	建設事務所管内				
県内					
全国					

④施工計画の適切性に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点	
施工計画評価 (提出された技術審 査書の内容を評価)	技術審査書の点数が95点以上の場合	10点		
	技術審査書の点数が90点以上95点未満の場合	9点		
	技術審査書の点数が85点以上90点未満の場合	8点		
	技術審査書の点数が80点以上85点未満の場合	7点		
	技術審査書の点数が75点以上80点未満の場合	6点		
	技術審査書の点数が70点以上75点未満の場合	5点		
	技術審査書の点数が65点以上70点未満の場合	4点		
	技術審査書の点数が60点以上65点未満の場合	3点		
	技術審査書の点数が55点以上60点未満の場合	2点		
	技術審査書の点数が50点以上55点未満の場合	1点		
	技術審査書の点数が0点以上50点未満の場合	0点		／10.0
	小計点④			
合計点	小計①～④の合計		／35.0	

⑤技術提案（技術提案項目（※14））

評価内容	評価基準	配点	得点
現場据付工に対する安全対策に関する技術提案	既設の施設や汚泥搬送に対する安全対策等に関する工夫	・判定方式	／10
工期の短縮に関する技術提案	工期の短縮日数	・数値方式	／10
小計点⑤			／20
合計点	合計点＝加算点（a）＋加算点（b） 〔 加算点（a）＝小計①～④の合計 加算点（b）＝小計点⑤ 〕		／55

標準型の加算点（0～55点）＝加算点（a）＋加算点（b）

- ・加算点（a）：最大35点
- ・加算点（b）：標準20点